



安倍・自公政権は、国内外で急速に広がった反対世論と批判を無視して、特定秘密保護法を強行採決しました。これは、安倍首相がかねてからねらっていた「アメリカと一緒に戦争する国づくり」の第一歩となる法律です。日本を戦争する国にしようとする動きを許さず、平和と民主主義を守るために秘密保護法を廃止しましょう。

憲法を蹂躪する特定秘密保護法

廃止しかかない

国民の多くは反対！！

12月8・9日、共同通信社が実施した全国緊急世論調査では、成立した特定秘密保護法への賛否で、賛成24.9%、反対60.3%と法律を否定する結果が出ています。また、12月14・15日、産経新聞社が実施した世論調査では、「政府に都合の悪い情報が隠蔽される恐れがある」と85.2%が回答しています。

秘密保護法は成立しましたが、同法の廃止・撤廃・凍結を求める地方議会の意見書は、1月8日現在、衆参両院で受理（受理予定も含む）したもので45件に上っています。

廃止を求める声と運動は、成立後も広がり続けています。



共同通信社(2013年12月8・9日)



産経新聞(2013年12月14・15日)

国民の知る権利を奪い 平和を壊す戦時立法

秘密保護法は、アメリカと軍事情報を共有し、「集団的自衛権」として、アメリカとともに武力を行使し、戦争する国へ突き進むための法律です。国民の知る権利を奪い、軍国主義化に反対する世論やマスコミ報道を封じ込めるところに狙いがあります。民主主義と基本的人権を破壊する、幾重にも憲法に違反する悪法なのです。

政府が判断 本人・家族・友人も対象に 情報漏洩の恐れのある人物

秘密を取り扱う人を選別する「適正評価制度」では、情報を漏洩する恐れの有無を政府が判断するため、個人情報を広範囲に調べるとしています。さらに調査対象も、本人だけでなく家族、恋人、友人まで拡大され、働く者同士が監視し合う状況がつけられるなど、職場環境の悪化と混乱、差別と格差が広がる危険も指摘されています。

みんなの力で秘密保護法の廃止を

署名にご協力をお願いします



〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620
http://www.zenroren.gr.jp

特定秘密保護法の廃止を求める請願署名

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

請願趣旨

安倍内閣と自民・公明両党は、選挙公約にもなかった特定秘密保護法を、法案反対の国民世論を踏みにじる採決で「成立」させた。

特定秘密保護法は、政府の判断で「秘密」の範囲を際限なく広げ、恣意的に「特定秘密」が指定され、事実上、半永久的に国民に隠蔽し続けることができる法律である。国民の知る権利が奪われ、一般国民や報道機関までもが処罰の対象とされ、国民が知らないうちに犯罪者にされる危険も持っている。

もう一つ重大な問題は、秘密を取り扱う人たちを選別する「適正評価制度」である。情報を漏洩する恐れの有無を政府が判断するため、個人情報を広範囲に調べて評価するとしている。調査対象が家族、恋人、友人まで拡大され、働く者同士が監視し合う状況をつくり出すなど、労働環境の著しい悪化と混乱をもたらす危険も指摘されている。

短期間の国会審議でも、憲法と相容れない同法の本質が明らかになり、反対の世論と運動が全国から急速に巻き起こった。各種世論調査で、「反対」が過半数、「慎重・徹底審議」が7～8割となり、各界・各層・各分野から反対声明が次々と発表された。そして、国連機関や海外メディアからも批判が相次いだ。同法成立後も、国民の怒りと不安は広がり続けている。

特定秘密保護法が、国民主権、基本的人権、平和主義という日本国憲法の基本原理をことごとく蹂躪する憲法違反の法律であることは明確であり、廃止以外の選択はあり得ない。

請願項目

1. 特定秘密保護法を廃止すること

氏 名	住 所